

令和4年3月2日

京都市PTA連絡協議会
理事の皆様

京都市PTA連絡協議会
会長 大森 勢津

公益社団法人日本PTA全国協議会からの退会について（提案）

令和3年度の京都市PTA連絡協議会（以下、「市P連」という。）では、「京都市型PTA」の推進を提案させていただきました。

これは、「地域の子どもたちは地域で育む」という京都市の礎（いしずえ）である「はぐくみ文化」を、PTAがその継承を担う存在であり続けるためには、より多くの保護者の皆様に安心して入っていただけるようなものでなければならない、そのためには強制による負担感の大きな体制を見直し、会員の主体的な活動を応援する、そのようなPTAを京都市全体で目指して行こう、というものです。

その中で、市P連の「使命」として、常に、京都市のPTA会員にはどのようなニーズがあるのか、また単位PTAのために何ができるのかを念頭に活動を展開してまいりました。

具体的には、全市にてコロナ禍の中での保護者の意識の大規模調査を実施（2万件を超える回答あり）、市P連、各連協でも継続的に教育懇談会を実施する等、保護者の声を行政に届けてまいりました。また、教員の働き方改革の推進にも協力をしてまいりました。

小P連においてはコーラスやバレーボール等の支部活動の見直しを提言、PTAフェスティバルでは「壁しんぶん」に代わり「写真展」を実施する等、負担軽減を図りつつ、ICTを活用したオンライン・ハイブリッド会議の開催、研修コンテンツの制作等、学習機会を充実させてまいりました。

またメール配信システムの刷新、新しいホームページの立ち上げを行い、コロナ禍だからこそ、Facebook や Twitter 等の媒体を用いた積極的な情報発信も行ってまいりました。

他方、上部団体の全国組織である公益社団法人日本PTA全国協議会（以下、「日P」という。）に参加したとき、そのあり様に驚きと大きな違和感を覚えました。

本来あるべき全国組織とは、PTA会員の意見を広く吸い上げ、まとめ、国に伝え、その結果をフィードバックするとともに、全国各協議会が抱える課題を共有し、共に考え、共に歩むものと考えます。しかしながら、現在の日Pは、そのようなものとはなっていませんでした。

そのため、私は、市P連会長就任当初から、近畿ブロック協議会を通じて、あるいは日

Pに対し直接、現場の声がしっかりと反映される体制に変わるよう、また、一般会員のための活動内容となるよう、誠心誠意をもって働きかけを行なってまいりました。しかし、逐一、市P連理事会に報告してきたとおり、残念ながら日Pは、今もってそのあり様が変化するとの期待を持てるような状況にはありません。

あるいは今後も継続して、京都市から日Pが本来あるべき全国組織の姿へと変化するよう働きかけることも検討しました。しかし現在の市P連の体制では、同じ人が市P連会長に長年就任し続けることはできないため、日Pに継続的に関わることは難しい。また市P連会長としても大きな負担のある中、これ以上の負担を請け負うことは不可能に近い。そもそも、市P連の目的は、京都市内の公立学校の単位PTAが円滑に活動を進めることを支援することなので、全国組織の改革は優先順位が高いものではありません。市P連会長は、第一に、市P連内の役割を十分に果たすことが求められると考えます。

京都市からの補助・委託金が軒並み削減された現在にあって、市P連の会計が早晚逼迫することは容易に想定されます。一方、コロナ禍で大変な思いを余儀なくされているPTA会員の負担をこれ以上増やすことは、あってはならないことです。

現在、京都市のPTA会員からいただいた貴重な財源の中から年間84万円（交通費や近畿ブロック協議会関連を含めるとそれ以上）の負担金を支出しています。

上述の通り、様々な要因を鑑みて、このような負担をしてまで、現在の日Pに参加し続ける必要性を京都市のPTA会員へ説明することは困難と考えるに至りました。

今こそ、子どもたちを真ん中に。

この困難な時代にあって、我々京都市のPTA会員は、その力を最大限、京都市の子どもたちに注ぐべきときではないでしょうか。

日Pのあり様は「京都市型PTA」の理念とは相反するものであり、我々京都市のPTA会員が持つリソース（人的資源+財源）を日Pに費やすことは、京都市のPTA会員の理解が得られるものではないと考えます。

よって、ここに、

市P連が日Pから一旦退会することを提案いたします。

理事の皆様のご理解とご賛同を、切にお願いいたします。

以上